

医療介護総合確保促進法に基づく 宮崎県計画

令和7年1月



3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1-1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																																													
事業名	【No.1 (医療分)】 がん医療機能高度化推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 165,580 千円																																										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎東諸県医療圏、日南串間医療圏																																													
事業の実施主体	県、県立宮崎病院																																													
事業の期間	令和6年4月1日～令和8年3月31日																																													
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成のためには病床機能の分化・連携に資する重点化、明確化を促進する必要があるが、高度な技術を要するがん医療については各医療圏での完結が難しいことから、医療圏を超えて拠点となる病院の重点化、明確化に取り組む必要がある。																																													
アウトカム指標	<p>○地域医療構想に沿った病床の機能転換</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">構想区域内の病床数の必要量(※1)</th> <th colspan="3">整備後の県立病院の病床数(※2)</th> </tr> <tr> <th>2022 (病床機能 報告値)</th> <th>2025 (必要量)</th> <th>2022 (病床機能 報告値)</th> <th>整備 後</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>711</td> <td>595</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>2,998</td> <td>1,767</td> <td>685</td> <td>635</td> <td>▲50</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>943</td> <td>1,594</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>1,532</td> <td>1,369</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,391</td> <td>5,322</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：宮崎東諸県医療圏及び日南串間医療圏 ※2：県立宮崎病院及び県立日南病院</p> <p>○がん 75 歳未満年齢調整死亡率 74.6(R4) (全国値 67.4)→全国平均以下 (R8)</p> <p>○悪性新生物平均在院日数 (厚生労働省「患者調査」) 19.6 日 (R2)⇒19.6 日未満 (R8)※全国値</p>						構想区域内の病床数の必要量(※1)		整備後の県立病院の病床数(※2)			2022 (病床機能 報告値)	2025 (必要量)	2022 (病床機能 報告値)	整備 後	増減	高度急性期	711	595				急性期	2,998	1,767	685	635	▲50	回復期	943	1,594				慢性期	1,532	1,369				合計	6,391	5,322			
	構想区域内の病床数の必要量(※1)		整備後の県立病院の病床数(※2)																																											
	2022 (病床機能 報告値)	2025 (必要量)	2022 (病床機能 報告値)	整備 後	増減																																									
高度急性期	711	595																																												
急性期	2,998	1,767	685	635	▲50																																									
回復期	943	1,594																																												
慢性期	1,532	1,369																																												
合計	6,391	5,322																																												
事業の内容	県立宮崎病院における高度ながん医療の提供を可能とするがんセンター設置の取組 (設備整備等) を支援する。																																													
アウトプット指標	県立宮崎病院がんセンターの設置 1 箇所																																													

アウトカムとアウトプットの関連	地域がん診療連携拠点病院である県立宮崎病院のがん医療機能を高度化し、急性期機能を集約することで、県立病院間での役割分担を明確化し、急性期病床数の削減を図る。また、高度ながん医療の提供体制を強化することにより、患者の身体的負担を軽減し、急性期病床からの早期の退院と回復期や在宅への円滑な移行を促進し、がんによる死亡率低下を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	－			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 165,580	
	基金	国 (A)	(千円) 55,193	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 27,597	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 82,790	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 82,790	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 55,193	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注3) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	R6 : 39,278 千円 R7 : 43,512 千円 ※がん医療機能の高度化に向け、各医療機器のトレーニングや調整が必要であり、機器を効率的に運用するため、複数年度に分けて計画的に整備する必要がある。			

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は当該受託額等を「民」に計上するとともに「うち受託事業等」に再掲すること。

事業区分 1 - 2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

事業の区分	1 - 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業		
事業名	【No.2 (医療分)】 病床機能再編支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 239,400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体		
事業の実施主体	県		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携を促進する必要がある。</p>		
アウトカム指標	<p>令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数 高度急性期 28床→0床 急性期病床 72床→0床</p>		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。 ・複数の医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施し統合する場合、当該統合に参加する医療機関に対し、減少する病床数に応じた給付金を支給する。 ・複数の医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施し統合する場合、当該統合によって廃止となる医療機関の未返済の債務を、統合後に存続する医療機関が新たに融資を受けて返済する際の、当該融資に係る利子の全部又は一部に相当する額に係る給付金を支給する。 		
アウトプット指標	対象となる医療機関数 3医療機関/年		
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ、病床数の減少を伴う統合をした関係医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。		
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B)	(千円) 239,400

	基金	国 (A)	(千円) 239,400	うち過年度残額 (千円) 120,156
		その他 (B)		(千円) 0
	基金充当額 (国費)にお ける公民の 別 (注)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

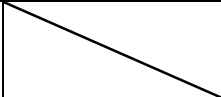
事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 訪問看護推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,000 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県 (県看護協会へ委託)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護 ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅療養者等に対して、質の高い看護サービスの提供と、訪問看護組織全体の質的向上の推進を図るための人材育成及び医療と介護の連携を担う人材育成の拠点が必要。	
	アウトカム指 標	研修への参加実績がある事業所の割合増加 現状(2023年) : 65.4% → 2024年 : 70%以上
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○訪問看護推進協議会 ○人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 訪問看護未経験者のための訪問看護教育支援 ② 訪問看護師養成基礎研修、訪問看護スキルアップ研修 ③ 実践力、高度医療対応力のある訪問看護師の育成 ④ 新卒訪問看護師育成研修 ○訪問看護相談支援事業 訪問看護ステーションの情報提供に係る窓口運営、出張相談、交流会の開催を通じ、保健師、助産師、看護師及び准看護師で未就業の者に対し就業を支援。 ○医療介護連携人材育成事業 地域包括ケアの要となり、高度医療に対応できる実践力のある訪問看護師の養成や関係機関との連携のため、地域で活動する専門職との研修及びOJT開発・検証等を支援。 ○看護人材連携支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 認定看護師等派遣支援 ② 管理者交流会 ③ 医療機関と訪問看護事業所の交流研修 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○訪問看護推進協議会 年1回 ○人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 訪問看護未経験者のための訪問看護教育支援 1回/年 ② 訪問看護師養成基礎研修 1回/年 ③ 訪問看護スキルアップ研修 1回/年 ④ 新卒訪問看護師育成研修 新卒採用をした事業所 1事業所以上/年 ○訪問看護相談支援事業 相談件数50件/年 ○医療介護連携人材育成事業 医療介護連携のための人材育成研修 研修参加者20名 	

	○看護人材連携支援事業 ① 派遣件数23件 ② 交流会開催3回/年 ③ 交流研修3回/年			
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護未経験者から管理者までの各段階に応じた研修を行い、事業所間の交流や医療と介護の交流を図ることにより、県全体における質の高い訪問看護の提供、訪問看護の機能拡大を図ることができる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,000	
	基金	国(A)	(千円) 9,333	うち過年度残額 (千円) 2,939
		都道府県 (B)	(千円) 4,667	うち過年度残額 (千円) 1,469
		計(A+B)	(千円) 14,000	うち過年度残額 (千円) 4,409
		その他(C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 9,333	うち過年度残額 (千円) 2,939
			うち受託事業等(注2) (千円) 9,333	うち過年度残額 (千円) 2,939
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.4 (医療分)】 訪問看護ステーション等設置促進強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	48,000 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	宮崎県内全域 (一部事業は宮崎市内を除く)						
事業の実施主体	設置事業者						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	医療と介護をつなぐ役割を担う訪問看護ステーション等について、在宅医療・介護の連携促進、地域包括ケアシステムを構築するための社会資源の基盤として県内全域で訪問看護を利用できる体制整備が必要である。						
アウトカム指 標	訪問看護事業所数の増加 現状値：178 事業所(2023 年)→目標値：190 事業所(2024 年)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護サービスの提供体制が不十分な地域等に新たに訪問看護事業所を開設する事業者に対し、開設までに必要な初期費用を補助する。 ・オンコール対応や災害時の業務継続の体制整備等、安定的なサービスの提供を目的に行う人材確保等の規模拡大や、事業所間連携に必要な経費を補助する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等における訪問看護ステーション等の開設補助 3 件 ・訪問看護ステーション等が行う人材確保や事業所間連携強化等にかかる経費補助 3 件 						
アウトカムとアウトプ ットの関連	県内全域で訪問看護が利用できる環境を整備することにより、高齢者が、住み慣れた地域で必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して在宅生活を送ることができる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		48,000			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
						16,000	0
都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	0			
		8,000					
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	0			
		24,000					

	その他 (c)		(千円) 24,000	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 16,000	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 医療・介護連携推進事業(在宅医療推進事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 17,000 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	宮崎県医師会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療・介護サービスが提供できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。					
アウトカム指 標	在宅での死亡割合 28.4%(令和4年)→33%(令和6年)					
事業の内容	在宅医療を担う医師を対象とした研修を実施するほか、在宅療養を支える多職種連携のための研修を実施する。					
アウトプット指標	在宅療養を支える多職種連携のための研修 37回(令和6年度)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修等を通じて医療と介護の一体となったサービスを提供できるようにすることで、在宅での死亡割合が増加する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		17,000		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
				11,333		8,300
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			5,667	4,150		
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		17,000	12,450			
	その他(C)		(千円)	/		
			0			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		0	0			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		11,333	8,300			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 在宅歯科医療推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,500千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県、宮崎県歯科医師会、各歯科医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>脳卒中などの急性期患者やがん手術を受けた患者などは退院後も口腔ケアや歯科治療のニーズが高いことが見込まれ、地域の実情に応じたより質の高い在宅歯科医療が求められている。また、高齢化の進展等に伴い、在宅医療のニーズがより一層増加していることから、在宅歯科診療に必要な機器を整備し、切れ目なく患者の状態に応じた医療を提供するとともに、病床の機能分化・連携を推進する仕組みづくりを行うことが急務となっている。</p> <p>また、在宅歯科医療を行う歯科医療機関が未だ不足していることから、在宅歯科医療に従事できる人材を確保・育成するとともに、多職種連携との連携体制を整備することが必要である。</p>	
アウトカム指 標	<p>在宅歯科医療連携室数 4ヶ所 (R5年度) → 4ヶ所を維持 (R6年度)</p> <p>在宅歯科診療に係る専門職 (歯科医師、歯科衛生士など) の育成 683人 (R2年度) → 800人 (R6年度)</p> <p>在宅歯科診療を行っている歯科医療機関の割合 29.3% (R5年度) → 30.9% (R6年度)</p>	
事業の内容	<p>①歯科医療機関設備整備の補助</p> <p>②在宅歯科ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療と介護における連携体制強化のための連絡調整会議の実施 ・歯科専門職の地域ケア会議への参画 ・在宅療養者のアセスメントを実施する体制づくり <p>③歯科衛生士の復職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップ研修会の実施 <p>④在宅歯科医療人材育成等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科専門職向け研修会の実施 ・多職種連携強化のための介護・医療従事者向け研修会の実施 <p>⑤県民向けの周知啓発</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・機器整備を行う歯科医療機関 9か所 ・連絡調整会議の開催 3回 ・研修会の開催 4回 	
アウトカムとアウトプ	事業の実施により歯科医療機関の設備整備や、在宅歯科医療	

<p>トの関連</p>	<p>に従事できる人材の確保・育成、地域における医療と介護の連携体制が整備されることにより、在宅歯科医療の推進や体制の充実につながるとともに、在宅患者の誤嚥性肺炎の予防等が図られる。</p>				
<p>事業に要する費用の額</p>	<p>金額</p>	<p>総事業費 (A+B+C)</p>		<p>(千円) 21,500</p>	<p>△</p>
		<p>基金</p>	<p>国 (A)</p>	<p>(千円) 11,333</p>	
	<p>都道府県 (B)</p>		<p>(千円) 5,667</p>	<p>うち過年度残額 (千円) 3,064</p>	
	<p>計 (A+B)</p>		<p>(千円) 17,000</p>	<p>うち過年度残額 (千円) 9,191</p>	
	<p>その他 (C)</p>	<p>(千円) 4,500</p>	<p>△</p>		
	<p>基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)</p>	<p>公</p>		<p>(千円) 0</p>	<p>うち過年度残額 (千円) 0</p>
		<p>民</p>	<p>(千円) 11,333</p>	<p>うち過年度残額 (千円) 6,127</p>	
			<p>うち受託事業等 (注2) (千円) 5,333</p>	<p>うち過年度残額 (千円) 2,883</p>	
	<p>備考</p>				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

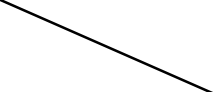
(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.7 (医療分)】 重症心身障がい児(者)医療体制構築事業 (在宅生活支援拠点整備)		【総事業費 (計画期間の総額)】 68,550千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	各医療機関、障害福祉サービス事業所等			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護 ニーズ	医療的ケアが必要な在宅の重症心身障がい児(者)を受け入れる医療機関や事業所が不足している状況にあるため、身近な地域で在宅サービスが利用できる体制の充実を図る必要がある。			
アウトカム指 標	総合周産期母子医療センター(宮崎大学医学部附属病院)小児科の平均在院日数 現況値(2020年):18.6日→目標値(2024年):18.5日以下 ※現況値について、2021年～2023年の値が、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、総合周産期母子医療センター(宮崎大学医学部附属病院)において、入院受入期間を短縮していたことから、その影響が加わる前の値を採用している。			
事業の内容	重症心身障がい児(者)を介護する保護者の負担を軽減するため、日中一時支援等を新たに実施する医療機関や障害福祉サービス事業所の施設・設備整備や短期入所受入れ等を支援し、より身近な地域で在宅サービスが受けられる体制構築を目指す。また、重症心身障がい児(者)の受入を行う医療機関における医師・看護師等の資質向上に係る研修等を実施する。			
アウトプット指標	施設・設備整備医療機関等 8施設			
アウトカムとアウトプ ットの関連	当該事業の実施により、医療的ケアが必要な重症心身障がい児(者)の地域における在宅サービスの受入体制が構築され、総合周産期母子医療センターなどの高次の医療機関から身近な地域の医療機関や事業所へ、重症心身障がい児(者)のスムーズな移行が図られる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 68,550	
	基金	国(A)	(千円) 44,433	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 22,217	うち過年度残額 (千円) 0

		計 (A+B)	(千円) 66,650	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 1,900	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 34,512	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 9,921	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 3,255
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.8 (医療分)】 アドバンス・ケア・プランニング普及啓発 事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	7,400 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>・現在は、約7割の人が医療機関で、約1割の人が自宅で亡くなっているが、「高齢者の健康に関する意識調査 (内閣府)」によると国民の約6割が「最期を迎えたい場所」について、「自宅」を希望しており、今後、看取りの場所として「在宅」も可能とする体制を確保することが求められている。</p> <p>・本人は自宅で最期を迎えたいと考えていても、いざ、急変となると本人が意思表示できないことが多く、家族が救急車を呼び、最期を病院で看取るケースがあるが、自らが望む医療やケアについて前もって考え、家族等の信頼できる人や医療・ケアチームと繰り返し話し合い、共有していれば、本人が意思表示できなくても、本人が望む対応が可能となる。</p> <p>・最期まで自分らしい生活を送るためには、在宅で医療の提供を受けながら最期を在宅で迎える選択肢もあることから、県民が看取りの段階まで含めた在宅医療について理解を深める必要がある。</p>			
	アウトカム指 標	看取りに関する取組を実施する市町村数 R2 5市町 (19%) ⇒ R6 13市町村 (50%)		
事業の内容	人生の最終段階を本人の希望どおりに過ごすためには医療・ケアに関して本人の意思が尊重されることが重要であることから、アドバンス・ケア・プランニングに関する人材の育成及び普及媒体の作成等を行い、普及啓発を図る。			
アウトプット指標	推進委員会の開催	5回		
	実践報告会の開催	2回		
アウトカムとアウトプ ットの関連	当該事業の実施により、アドバンス・ケア・プランニング推進委員会を設置し、人材育成や普及啓発に係る方策を検討し、医療や介護の専門職等を対象とした実践報告会の開催、普及啓発媒体を作成することにより、専門職等や媒体を活用し看取りに関する取組を行う市町村の増加につながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,400	 うち過年度残額 (千円)
		基金 国 (A)	(千円)	

				4,933	4,150	
		都道府県 (B)		(千円) 2,467	うち過年度残額 (千円) 2,075	
		計(A+B)		(千円) 7,400	うち過年度残額 (千円) 6,225	
		その他(C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公		(千円) 1,120	うち過年度残額 (千円) 938	
		民		(千円) 3,813	うち過年度残額 (千円) 3,212	
			うち受託事業等(注2)	(千円) 3,813	うち過年度残額 (千円) 3,212	
		備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業区分Ⅲ：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1（介護分）】 宮崎県介護施設等整備事業	【総事業費（計画期間の総額）】 1,048,906 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	令和6年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、各地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進を図る必要がある。	
アウトカム指標	地域密着型サービス施設等の定員・宿泊定員数の増により、介護サービス提供体制の充実・強化を図る。	
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者グループホーム 1カ所 <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別養護老人ホーム 1カ所 ・ 軽費老人ホーム 1カ所 ・ 介護付きホーム 1カ所 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 <p>③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 看取り環境の整備 2カ所 <p>④ 介護職員の宿舍施設整備に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3カ所 	
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>○計画策定時→6年度末（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者グループホーム 2,563床→2,581床 	
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。	

事業に 要する 費用の 額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 70,247	(千円) 50,970	(千円) 19,277	(千円) 0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 459,038	(千円) 289,443	(千円) 169,595	(千円) 0
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 389,189	(千円) 271,902	(千円) 117,287	(千円) 0
	⑤民有地マッチング事業	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 93,275	(千円) 62,182	(千円) 31,093	(千円) 0
	⑦介護職員の宿舍施設整備	(千円) 37,157	(千円) 24,771	(千円) 12,386	(千円) 0
金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,048,906		
	基金	国(A)	(千円) 699,268	うち過年度残額 (千円) 674,558	
		都道府県(B)	(千円) 349,638	うち過年度残額 (千円) 337,282	
		計(A+B)	(千円) 1,048,906	うち過年度残額 (千円) 1,011,840	
	その他(C)		(千円) 0		
金充当額(国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民		うち受託事業等 (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業区分4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.9 (医療分)】 小児救急医療電話相談事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 11,852 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	県 (民間事業者 (コールセンター))			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>不要不急の時間外受診を減らし、小児科医の負担を軽減するため、かかりつけ医が診療を行っていない時間帯 (夜間) における小児の急な病気や怪我に対し、保護者が相談できる体制づくりが必要。</p>			
アウトカム指標	<p>小児救急医療機関への不要不急の受診を抑制し、小児科医の負担軽減を図る。</p> <p>休日夜間急患センター小児科の年間受診者数 現況値 (H30) : 22,501人 → 目標値 (R6) : 16,000人以下 ※現況値について、R元～4の値が新型コロナ感染拡大の影響を受けていることから、その影響が加わる前の値を採用している。</p>			
事業の内容	<p>小児救急患者の保護者等からの電話相談に対応し、事前に医療機関受診の有無を判断・伝達することにより、保護者の不安軽減と、小児救急医療機関への不要不急の受診の抑制による小児科救急医の負担軽減を図る。</p>			
アウトプット指標	相談受付日数 365 日、相談件数約 9,000 件			
アウトカムとアウトプットの 関連	年間を通して夜間の電話相談を受け付けることにより、不用不急の受診を抑制し、小児科医の負担軽減を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/
		(A+B+C)	11,852	
		基金		
		国 (A)	(千円)	
都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0		
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0		
		11,852	0	

	その他 (c)	(千円)		
		0		
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		7,901	0	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額 (千円)	
		(千円)	(千円)	
		7,901	0	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.10（医療分）】 「地域医療・総合診療医学講座」運営支援事業	【総事業費 （計画期間の総額）】	35,512 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	宮崎大学			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における医師の地域間偏在を解消するためには本県の地域医療を担う医師の育成・確保が急務であり、そのためには医学生に対し恒常的に地域医療マインドの醸成を促す環境整備が必要。また、医師不足地域での地域医療を守る体制を構築する必要がある。</p>			
アウトカム指標	「地域医療・総合診療医学講座」の専門研修プログラムで育成された総合診療医 3人(2023年)→5人(2024年)			
事業の内容	<p>宮崎大学医学部「地域医療・総合診療医学講座」の運営を支援する。</p> <p>（講座の具体的内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療マインドの醸成 大学でのカリキュラムに加え、様々な機会での医学生に対する地域医療教育の充実を図る。 ・地域医療の教育拠点である地域総合医育成サテライトセンターの運営を通して、総合的な診療能力を有する専門医の育成を図る。 ・多職種連携を円滑に進めるため、コーディネーターを養成する。 			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域医療・総合診療医学講座」の支援 1か所 ・地域医療実習を行う学生数 101人 ・コーディネーターの養成数 養成目標数 30人 			
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>医学生の段階から地域医療に係る実習機会を多く設け、地域医療を支える総合診療医の意義や重要性に対する認識を深めるとともに、総合診療医を核とした、医療・介護、福祉等の多職種連携の強化に取り組み、本県の地域医療を担う高度な人材の育成、確保につなげる。</p>			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 35,512	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県	うち過年度残額

		(B)	(千円)	(千円)
			11,837	0
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		35,512	0	
	その他 (C)		(千円)	
		0		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)
			23,675	0
民			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

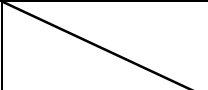
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.11 (医療分)】 女性医師等就労支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	29,157 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	宮崎県医師会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	県内の女性医師の実数及び構成比が年々増加してきていることから、女性医師が安心して働き続けることができるよう、出産・育児・介護といったライフステージに応じた支援体制の充実を図る必要がある。			
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内医師数に占める女性医師の割合 19.5% (2020年) → 21.3% (2024年) ・ 雇用継続や復職につながった女性医師数 8人 (2024年) 			
事業の内容	ワークライフ・バランスに対する意識の啓発から、情報提供・相談、就労継続支援、復職・キャリアアップ支援をワンストップで対応できる体制を構築し、女性医師等が働き続けられる環境を整備する。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日当直や時間外勤務免除等の支援数 10人 ・ 子どもの一時預かりや送迎等の支援数 40人 			
アウトカムとアウトプットの 関連	当該事業の実施により、県内の医療機関に勤務する女性医師等の勤務環境改善、仕事と家庭の両立が図られ、勤務継続や復職する女性医師等の増加につながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 29,157	
	基金	国 (A)	(千円) 10,846	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 5,423	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 16,269	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 12,888	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 10,846	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 2,254	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.12 (医療分)】 産科医等確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	16,966 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	産科医療機関、宮崎大学			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	産科をはじめとした特定診療科では医師不足が深刻な状況にあるため、医師不足が深刻な特定診療科に勤務する医師の育成・確保を図る必要がある。			
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手当支給施設の手当支給産科・産婦人科医師数 現状値：77人(2022年)→目標値：85人以上(2024年) ・ 分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 現状値：16人(2022年)→目標値：16人以上(2024年) ・ 産科・産婦人科医師数 現状値：106人(2020年)→目標値：106人以上(2024年) 		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師及び助産師に対し分娩手当を支給している分娩施設に対し、手当支給額の一部を補助する。 ・ 中高生や医学生等を対象に産科医の魅力を発信する取組を支援する。 			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手当支給者数 142人 ・ 手当支給施設数 19施設 ・ 産科医の魅力を発信する取組の支援 1 			
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の支援により、産科医等の処遇改善や産科医選択の意欲醸成が図られ、全国的に減少傾向にある産科医等の確保につながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)
		(A+B+C)		16,966
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			11,311	0
	都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		5,655	0	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			16,966	0

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.13 (医療分)】 地域医療支援機構運営事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	107,688 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	県、宮崎県医師会、宮崎大学等				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は、医師少数県であり、7つの2次医療圏のうち5医療圏が医師少数区域となるなど、医師不足及び医師の地域偏在が顕著であるため、医師の安定的な確保・育成が急務。</p>				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内での臨床研修開始者数 64人(2021年)→80人(2024年) ・医師修学資金貸与者(2021年臨床研修2年次以降)のキャリア形成プログラム参加率→100%(2024年) ・就業医師数(標準化医師数)2,727人(2023年)→2,744人(2026年) 			
事業の内容	<p>宮崎県と宮崎大学、宮崎県医師会、市町村等が密接に連携し、医師の育成・確保対策のために以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構医師等配置事業(機構医師等による医学生向けキャリア支援、地域枠等情報管理システムの保守・管理等) ・医師養成・確保支援事業(研修会、説明会開催等) ・地域医療情報発信事業(ウェブサイト運営、広報誌作成、新聞広告) ・医師スキルアップ支援事業(専門医等の資格取得、更新への支援等) 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成プログラムにかかるセミナー等の開催 年2回 ・臨床研修病院説明会出展回数 5回 ・医師あっせん数 5名 ・専門医等の資格取得等に対する支援数 130人 				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>キャリア形成プログラムの充実と適用者の確保、臨床研修医確保のための病院説明会及び専門医等に対する資格取得等のスキルアップ支援などを通じて、医師不足及び地域偏在等の重要課題解消を目指す。</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 107,688	
		基金	国(A)	(千円) 71,792	
	都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

				35,896	0	
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			107,688	0		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	その他 (C)		(千円)	0	
		公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				44,981	0	
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	26,811		0			
		うち受託事業等(注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			21,550	0		
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.14 (医療分)】 医師修学資金貸与事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	236,332 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域的偏在や小児科等特定診療科の医師不足等から、地域医療の現場を支える医師の安定的な確保が必要。				
アウトカム指標	県内での臨床研修開始者数 64人(2021年)→80人(2024年)				
事業の内容	将来、地域医療の現場を支える医師として県内への定着が期待できる医学生に対し、修学資金を貸与する。				
アウトプット指標	医師修学資金新規貸与者数 46人				
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、貸与者へのキャリア形成プログラムの適用、医師少数区域等での従事義務の履行を通じ、地域医療を支える医師の確保につなげる				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/
		(A+B+C)		236,332	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			157,363	(千円)	0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
		78,681	(千円)	0	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
		236,044	(千円)	0	
	その他 (C)	(千円)	/		
		288			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		0	(千円)	0	
	民	(千円)	うち過年度残額		
157,363		(千円)	0		
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.15 (医療分)】 看護師等養成所運営支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,444,751 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	各法人及び各郡市医師会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により看護職者の需要は今後増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 対象養成所の国家試験合格率 97.6% (2023年3月卒) →100% (2025年3月卒) 対象養成所卒業生の県内就職率 71.8% (2023年3月卒) →74% (2025年3月卒) 			
事業の内容	看護師等養成所の運営に必要な経費についての補助を行い、看護師等養成所の強化及び看護師等教育の充実を図る。				
アウトプット指標	対象施設数 14校				
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営に必要な経費を補助し、看護師等教育を充実させることで、看護職員の安定的な養成と確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,444,751	
		基金	国 (A)	(千円) 163,167	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 81,584	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)		(千円) 244,751	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円) 1,200,000	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 13,628	うち過年度残額 (千円) 0
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)

			149,539	0
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.16 (医療分)】 特定行為に係る看護師の研修制度推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 34,952 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体		
事業の実施主体	県、各医療機関等		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化や人口減少が進む中、医療の質や安全の確保のために、急性期から在宅医療等まで幅広く支える高度な専門知識と技術も持った特定行為研修修了者の養成が必要である。このため、県内での研修受講環境を確保するために特定行為研修指定研修機関等の整備を促進する必要がある。		
	アウトカム指標	特定行為研修修了者人数 23名(2022年)→46名(2024年)	
事業の内容	<p>特定行為研修制度への理解を深めるための研修会や推進に関する検討会を開催する。また、特定行為研修に派遣する医療機関等に対して経費の一部を補助すると共に、特定行為研修指定研修機関や協力機関としての準備および運営を行う医療機関等に対して経費の一部を補助する。</p> <p>[補助対象経費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修派遣にかかる費用(入学料、授業料、旅費、住居費、需要費など) ・初度整備にかかる費用や運営にかかる費用(賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費など) 		
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会開催回数 1回 ・検討会開催回数 1回 ・特定行為研修に派遣する医療機関等への支援: 10施設 ・特定行為研修指定研修機関への支援 準備: 2施設、運営: 2施設 		
アウトカムとアウトプットの関連	特定行為研修制度の周知を行うことによる、特定行為の必要性の理解が進み、修了者の活躍につながる。また、県内における研修受講環境が整うことにより、特定行為研修修了者の増加を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 34,952
	基金	国(A)	うち過年度残額 (千円)

				18,795	0
		都道府県 (B)		(千円) 9,397	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)		(千円) 28,192	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 6,760	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 18,795	うち過年度残額 (千円) 0
		民		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)		(千円) 0
	備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

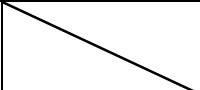
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.17 (医療分)】 医師不足地域支援事業 (中山間地域の持続可能な医療体制構築 支援事業(医療人材確保))		【総事業費 (計画期間の総額)】 45,006 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体 (中山間地域)			
事業の実施主体	県、市町村、宮崎大学等			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	「本県の医療体制に対する満足度」について、中山間地域は都市部と比較して低い。また、自治医科大学医師等が中山間地域で勤務する場合も、人的物的医療資源が乏しいことから、様々な面での支援が必要。			
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査「本県の医療体制に対する満足度」 44.2%(2022年)→54.0%(2024年) ・救急科専門医 42人(2023年)→44人(2024年) 		
事業の内容	中山間地域で県民が安心して生活するには、限られた医療資源を活用し、効率的・効果的な医療体制を構築することが必要であり、そのために必要な支援を行う。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な医療提供方法の検討及び計画の作成支援 2 ・ICT等を活用した勤務環境改善・診療支援 3 ・救急医養成講座の支援 1 			
アウトカムとアウトプットの関連	様々な支援を実施することにより、効率的・効果的な医療体制の構築や中山間地域勤務医の支援体制が充実し、中山間地域で生活する県民の安心が確保され、満足度も高くなる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 45,006	
		基金		うち過年度残額
		国 (A)	(千円) 22,466	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 11,234	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 33,700	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 11,306	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 22,466	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.18 (医療分)】 病院薬剤師確保対策事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,800 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	宮崎県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	薬剤師の従事先には地域偏在や業態偏在があり、特に病院薬剤師の確保が喫緊の課題となっている。地域の実情に応じた実効的な薬剤師確保対策を講じることが必要。				
	アウトカム指標	(R6) 薬剤師奨学金返済支援制度の利用希望者数 10名 (R7) 県内の医療機関に従事する薬剤師数 519名(令和2年度) → 529名(令和7年度)			
事業の内容	県内の病院薬剤師が不足しているため、県内の病院に新たに勤務する薬剤師に対し、プログラムの受講及び一定期間(支援を受けた期間の1.5倍の期間)勤務することを条件として奨学金返済を支援する。				
アウトプット指標	(R6)・薬系大学訪問・周知件数 9件 ・病院等訪問・周知件数 15件 (R7) 薬剤師奨学金返済支援制度利用者数 10名				
アウトカムとアウトプットの関連	令和6年度は事業の周知と利用希望者の募集を行うこととしており、薬学生と就職先の両方にアプローチすることで目標数の確保を図る。令和7年度は実際に奨学金の返済を支援することにより、県内の病院に勤務する薬剤師の数を増やし、薬剤師偏在解消につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		7,800	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				5,200	0
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		2,600	0		
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		7,800	0		
その他(C)		(千円)			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19 (医療分)】 心不全ケア人材育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	宮崎県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の増加に伴い、心不全患者が急増している状況を踏まえ、急性期から回復期、維持期において再発・再入院・重症化防止のため、多職種チーム医療による心不全ケアに関する支援体制の構築が必要である。					
アウトカム指標	心不全療養指導士・心臓リハビリテーション指導士が勤務する医療機関・事業所数 27ヶ所(R5)→31ヶ所以上(R6)					
事業の内容	本県に不足している心不全療養指導士・心臓リハビリテーション指導士の資格取得を支援する。受験の際には、講習受講や症例報告書提出等が必要になるため、心不全の発症・重症化予防のための療養指導等に従事する医療専門職に必要な基本的知識および技能を身につけた者を支援対象とする。					
アウトプット指標	心不全療養指導士受験支援者数 20人/年 心臓リハビリテーション指導士受験支援者数 5人/年					
アウトカムとアウトプットの関連	資格取得を支援することにより、心不全療養指導士・心臓リハビリテーション指導士の養成につなげる。心不全療養指導士・心臓リハビリテーション指導士が増えることで、心不全ケアに関する支援体制が強化され、県民の心不全による再発・再入院・重症化予防、生活の質(QOL)の改善を図ることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		1,000		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			333	0		
都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
167	0					
計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
500	0					

	その他 (c)		(千円) 500	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.20 (医療分)】 食事療養提供体制確保事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 65,578 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	宮崎県				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和6年5月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	食材料費の高騰に伴い、食事療養を提供する人員体制を圧迫していることを鑑み、食材料費の高騰による負担を軽減し、管理栄養士等の専門人材とのチーム医療により、適切な助言・管理の下での食事療養の提供が必要。				
	アウトカム指標	支援対象病院・有床診療所に勤務 (※) する栄養士・管理栄養士の数の維持 ※派遣職員、委託人数含む。 559人 (令和5年度) →維持 (令和6年度)			
事業の内容	食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援する。 ※病院及び有床診療所の許可病床数 19,975 床 × 1,600 円 × 2ヶ月 = 63,920 千円				
アウトプット指標	食事療養提供体制の確保を行う病院・有床診療所への支援数 150 件				
アウトカムとアウトプットの関連	食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所を支援することにより、県内 (病院及び有床診療所勤務) の栄養士数の低下を防ぐ。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 65,578	
		基金	国 (A)		(千円) 43,718
	都道府県 (B)		(千円) 21,860	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)		(千円) 65,578	うち過年度残額 (千円) 0	
	その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額	公			うち過年度残額

事業区分5 : 介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	【No. 1】 介護人材確保連携強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,188 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	宮崎県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るためには、介護施設・事業所の介護従事者を増やす必要があり、そのためには、関係団体や行政の連携の場を構築することにより、課題を共通して認識し、取組の促進を行う必要がある。						
アウトカム指標	介護職員数の増加						
事業の内容	行政や職能団体、事業者団体などで構成する「介護人材確保推進協議会」の開催と、各種施策、事業等の情報発信や普及啓発を行うポータルサイトの運営。						
アウトプット指標	介護人材確保推進協議会の実施回数						
アウトカムとアウトプットの関連	協議会において介護人材確保の現状や実態を把握し、具体的施策を検討するとともに、その内容を効果的に発信することで、介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		1,188			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			792				
			県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	396						
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
1,188							
その他 (C)		(千円)	/				
基金充当額 (国費) における公民の別		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
290							

	(注1)	民	(千円) 502	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 502	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業	
事業名	【No. 2】 「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,662 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県 (民間委託)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>全国的に高齢者人口がピークを迎える2040年を見通すと、後期高齢者が増加する一方、生産年齢人口が急減することが見込まれており、今後増大する介護ニーズに対応していくため、県内の介護従事者の確保が重要課題の一つとなっている。</p> <p>本業務は、将来の担い手となる若者(小中学生・高校生・大学生・就活中の者等)をはじめ、県民に幅広く介護の魅力を発信することにより、介護に対するイメージアップを図り、介護従事者の確保・定着につなげることを目的としている。</p>	
アウトカム指標	介護職員数の増加	
事業の内容	<p>①テレビやSNS等を活用した介護の魅力発信 各種メディアを活用して介護の魅力を発信する。</p> <p>②普及啓発資料(パンフレット・動画等)の制作・周知 介護の魅力、介護の仕事等を紹介する資料を作成し、中学校、介護事業所等に周知する。</p> <p>③普及啓発イベントの開催 介護への興味・関心を高め、介護をより身近に感じてもらうイベントを開催する。</p> <p>④職場体験会の開催支援 山間へき地等の小中学生が介護施設等を訪問して行う体験学習の取組を支援する。</p> <p>⑤福祉系高校と連携した小中学校への介護の魅力発信 福祉系高校生が小中学生に対し、高校生による介護の魅力発信と、介護の魅力体験活動(介護ロボット体験、高校生による介護技術レクチャーなど)を実施する。</p>	
アウトプット指標	<p>④参加者100人</p> <p>⑤中学生等へのアンケート結果で「介護に関する興味、関心を持った」</p>	

	割合、「介護の仕事をやってみたいと感じた」割合が体験後 20%アップ。				
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事や魅力について広く知ってもらうことで、介護に対するマイナスイメージの払拭が図られ、介護人材の確保・定着につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 23,662	
		基金	国 (A)	(千円) 15,775	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 7,887	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 23,662	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 104	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 15,671	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等(注2) (千円) 15,671	うち過年度残額 (千円)	
備考					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ				
事業名	【No. 3】 介護に関する入門的研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,055 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	宮崎県 (民間委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者について、稼働年齢層のみだけではなく、就活中の若者、地域の潜在労働力である主婦層、定年を控えた中高年齢層等など多様な人材層からも確保し、すそ野の拡大を行う必要がある。				
アウトカム指標	参加者の福祉人材センターへの登録者数				
事業の内容	介護未経験者に対して、介護に関する基本的な知識や介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる「入門的研修」を実施するとともに、福祉人材センターによる就職ガイダンスを実施する。				
アウトプット指標	研修参加者数 140 名 (20 名×7 回)				
アウトカムとアウトプットの関連	多様な人材層に対し、介護に関する講座を開催することで、参加者の介護職への参入意欲を高め、介護人材の増を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,055	
		基金	国 (A)	(千円) 4,037	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 2,018	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 6,055	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 4,037	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等(注2) (千円) 4,037			うち過年度残額 (千円)		
備考					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ	
事業名	【No. 4】 福祉人材センター運営事業 (福祉人材確保重点事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,770 千円
対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉ニーズの増大・多様化に伴い、質の高い福祉従事者を安定的に確保する必要があるため、求職者と求人事業者のマッチング支援を行い、福祉・介護職場への就業促進を図る。	
	アウトカム指標	福祉人材センターにおける就職率：33.3%、介護サービス従事者数の増加
事業の内容	<p>① 福祉の仕事就職促進イベント 新規学校卒業予定者、一般求職者に対し、県内の求人事業所 (社会福祉施設、介護保険施設等) が仕事内容や待遇、採用選考情報を直接説明し、質問を受ける就職促進イベントについて、年1回の大規模なイベントのほか、地区別・分野別のイベントを開催する。宮崎労働局、宮崎公共職業安定所との共催。</p> <p>② 無料職業紹介事業開設日拡充 仕事などの都合により平日に来所することができない方を対象に、福祉人材センター無料職業紹介窓口を土曜日にも開所する。 ・主たる対象：求職者、求人事業所 ・実施体制：非常勤職員 2名 ・実施期間：毎週土曜日 (祝日、年末年始除く) の午前9時から午後4時</p>	
アウトプット指標	<p>① 福祉の仕事就職促進イベント 大規模なイベント (年1回)：参加者 100名、参加法人：60法人 地区別・分野別イベント：参加者 100名、参加法人：60法人</p> <p>② 無料職業紹介事業開設日拡充 土曜来所者数：20名</p>	
アウトカムとアウトプットの関連	福祉の仕事就職面接・相談会等への参加者のうち、継続的に就労支援を希望する求職者に対して、福祉人材センターが相談支援等を実施し、就業促進を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,770	
		基金	国 (A)	(千円) 2,513	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 1,257	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 3,770	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 2,513	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等(注2)	(千円) 2,513	うち過年度残額 (千円)
備考					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業				
事業名	【No. 5】 福祉人材センター運営事業（離職介護福祉士等届出事業）	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,999 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	宮崎県（宮崎県社会福祉協議会に委託）				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年4月からスタートした離職した介護福祉士等の届出制度の更なる周知を図り、円滑な届出の実施と届出登録者の再就業を促進する必要がある。				
	アウトカム指標	届出登録者のうち、再就業に至った方の人数 50名、介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	① 届出システムの円滑な運用 ② 普及啓発活動 有資格者（離職者、就業者）をはじめ、広く県民に対し届出制度の周知を図る。 ③ 登録相談 届出制度に関する相談の受付、インターネットによる届出が困難な方のための代行入力、登録者への相談対応等を行う。 ④ 研修情報等の収集・作成・提供 復職に向けた研修や求人に関する情報を収集し、登録者へ情報提供を行う。 ⑤ 関係団体（ハローワーク、介護福祉士会等）との連携				
アウトプット指標	届出登録者数：130名				
アウトカムとアウトプットの関連	離職した介護福祉士等の情報を把握し、求人や研修の情報提供など効果的な復職支援を行い、介護福祉士等の再就業を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,999		
		基金	国(A)	(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円)
			県(B)	(千円) 666	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円) 1,999	うち過年度残額 (千円)

	その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 1,333	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ		
事業名	【No. 6】 社会福祉研修センター運営事業（キャリアパス支援事業）	【総事業費 （計画期間の総額）】	4,434 千円
対象となる医療介護総合確保区域	県全体		
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	長期的に介護人材の確保・定着の推進を図るためには、介護職員が将来展望を持って介護の職場で働き続けることができるよう、能力・資格・経験等に応じた処遇が適切になされることが重要であり、こうしたキャリアパスに関する仕組みを、介護の職場に導入・普及していく必要がある。		
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低下	
事業の内容	<p>介護職員等を対象に、自らのキャリアパスを描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じた共通に求められる能力を段階的・体系的に習得させるために、以下の研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザインとセルフマネジメント ・福祉サービスの基本理念と倫理 ・メンバーシップ・リーダーシップ ・能力開発 ・行動指針の作成 ・キャリアデザインとアクションプランの策定 他 		
アウトプット指標	<p>福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程</p> <p>①初任者コース：240人 ②中堅職員コース：240人 ③チームリーダーコース：200人 ④管理職員コース：40人</p>		
アウトカムとアウトプットの関連	・受講者が研修修了後にキャリアデザインを作成することで、将来の展望を持って働くことができるため、福祉介護職への定着につながる。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,434
		基金 国 (A)	(千円) うち過年度残額 (千円)

			2,956	
		県 (B)	(千円) 1,478	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 4,434	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,956	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 2,956	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業		
事業名	【No. 7】 社会福祉研修センター運営事業 (OJT スキル研修)	【総事業費 (計画期間の総額)】 834 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	宮崎県 (県社会福祉協議会に委託)		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の離職防止・定着促進の観点から、職場内での研修の充実が求められている。OJTは業務スキルの習得を現場でより実践的に行うとともに、身近な先輩職員による職場生活上の不安や悩み等のメンタルケアも期待されるため、介護の職場に導入・普及していく必要がある。		
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低下	
事業の内容	<p>介護事業所等の中堅職員やチームリーダーに対し、OJTスキルを学びマネジメント能力やコーチングスキルを身につけるための研修を行い、新人職員の指導体制を整え、早期離職防止と定着促進を図る。</p> <p>① OJTスキルの基礎研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OJTの目的と役割 ・OJTを効果的に行うためのポイント ・具体的な指示の仕方、ほめ方、指摘の仕方 他 <p>② OJTスキル実践研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OJTの目的と役割 ・OJTを効果的に行うための体制づくり ・OJT担当職員の指導方法 		
アウトプット指標	<p>① OJTスキル基礎研修：50名</p> <p>② OJTスキル実践研修：30名</p>		
アウトカムとアウトプットの関連	受講者が研修修了後にキャリアデザインを作成することで、将来の展望を持って働くことができるため、新人職員の福祉・介護職への定着につながる。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 834
		基金	国 (A)
			県 (B)
			(千円) 556
			うち過年度残額 (千円)
			うち過年度残額

			(千円) 278	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 834	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 556	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 556	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ				
事業名	【No. 8】 介護職員スキルアップ支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,722 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	宮崎県 (県介護福祉士会に委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展に伴い要介護者が増加する中、介護現場のニーズも多様化している。介護技術は、介護職員の身体的負担を軽減する方法等の新たな技術が確立されているものもあるが、これまでのやり方に固執する事業所もあり、介護職員の意識改革が必要である。</p> <p>また、高齢者の個別ニーズに応じた介護サービスが提供されるよう、自立支援に資する質の高い介護が求められている。</p>				
アウトカム指標	<p>①基礎的技術の向上が図られ、自信を持って業務に取り組むことのできる介護職員の増加</p> <p>②専門性の高い介護技術を習得した介護職員の増加</p>				
事業の内容	<p>○介護技術基礎研修 (出前講座、ブロック別研修)</p> <p>○医療的ケア等に関する研修</p> <p>○高齢者の自立支援に関する研修</p>				
アウトプット指標	<p>①出前講座 20 回</p> <p>②出前講座以外の各研修の参加率 80%</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>介護職員に対して効果的な研修を実施することにより、基礎技術の向上及び専門性の高い介護技術の習得が図られ、質の高いケアを介護現場で提供することができるとともに、現場ニーズに応えられる介護職員の増加に繋がることが期待される。</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,722	
		基金	国 (A)	(千円) 5,148	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 2,574	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 7,722	うち過年度残額 (千円)

		その他 (c)	(千円)	
	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 5,148	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 5,148	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ			
事業名	【No. 9】 喀痰吸引等指導者養成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,277 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	宮崎県 (民間委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアに関する介護需要への適切な対応が求められている。			
アウトカム指標	喀痰吸引等を実施できる介護職員の増加			
事業の内容	喀痰吸引等に係る実地研修の指導者を養成するための講習を実施 (指導する看護師等の養成)			
アウトプット指標	指導者講習受講者 60 名			
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施することにより、適切に喀痰吸引等を実施することができる介護職員数が増加し、喀痰吸引等を必要とする高齢者等の介護需要に応えることができる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,277	
	基金	国 (A)	(千円) 678	うち過年度残額 (千円)
		県 (B)	(千円) 339	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 1,017	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 260	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 678	うち過年度残額 (千円)
うち受託事業等(注2) (千円) 678			うち過年度残額 (千円)	
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ				
事業名	【No. 10】 要介護者ケアプラン適正化支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,338 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県介護支援専門員協会に委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅において医療と介護の両方を必要とする高齢者の増加が見込まれる中、自然災害の発災時や新興感染症の蔓延時においては、高齢者の自立支援・重度化防止に密接に関わる介護支援専門員が医療と介護のみでなく、多部門多職種との連携協働が必要不可欠であることから、疾患や医療サービスの知識・技術の修得に加え、さらに多職種連携協働の知識技術を習得する機会が必要である。				
アウトカム指標	研修後の自己評価において、「医療職をはじめとする多職種との連携方法への応用を実践できる」の項目について、「全くできない」「ほとんどできない」と回答した者の割合の低下 (R5:9.6%)、ケアプランに医療サービスを適切に位置付けられる介護支援専門員の増加、多職種多職種との連携の必要性を理解し多職種連携ができる介護支援専門員の増加				
事業の内容	疾患や医療系サービスについての知識を習得する講義及び在宅医療に関わる多職種との連携協働を深めるための実践的研修・グループワーク (事例検討等) を開催する。				
アウトプット指標	研修受講者数 400 名				
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員が研修を通して医療知識や多職種連携協働の知識・技術を身につけ、医療・介護連携のコーディネーターとして自立支援に資するケアマネジメントを実践することができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,338		
		基金	国 (A)	(千円) 1,495	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 748	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)		うち過年度残額	

			(千円) 2,243	(千円)
		その他 (c)	(千円) 1,095	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,495	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 1,495	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ					
事業名	【No. 11】 介護支援専門員スキルアップ事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	3,865 千円			
対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県介護支援専門員協会に委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	介護支援専門員については資質に差があり、研修水準の平準化が全国的な課題となっているため、研修向上委員会を設置して研修のあり方について検討・改善が必要である。また5年に一度の法定研修のみで資質向上を図ることは難しく、実践現場での指導の充実が必要である。					
アウトカム指標	法定研修受講者の研修受講後課目毎の自己評価「できる」「概ねできる」の合計80%以上が全課目の80%以上。					
事業の内容	介護支援専門員の基礎能力向上を図るために法定研修の評価方法の検討及び評価を基にした実施方策の検討とともに、新任介護支援専門員の実践現場における資質向上を推進するための研修等を検討し実施する。					
アウトプット指標	研修向上委員会開催回数 2回、作業部会開催回数 5回 新人介護支援専門員研修開催回数 2回					
アウトカムとアウト プットの関連	研修向上委員会の意見を基に、作業部会で研修内容等の見直し・改善を行うことで受講生の理解度が上がる。					
事業に要する費用の 額	金額	総事業費 (千円)		/		
		(A+B+C)			3,865	
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
その他 (C)	(千円)	/				
基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

	おける公民 の別 (注1)			
		民	(千円) 2,577	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 2,577	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ			
事業名	【No. 12】 認知症介護研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	13,348 千円	
対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	宮崎県 (県介護福祉士会等に委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るため、介護事業者の資質向上のための研修を行う必要がある。			
アウトカム指標	認知症患者の医療・介護連携ケースの増加			
事業の内容	以下、①から⑤の研修を実施する。 ① 認知症対応型事業開設者研修 ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ④ 認知症介護指導者フォローアップ研修 ⑤ 認知症介護基礎研修			
アウトプット指標	① 認知症対応型事業開設者研修 40名 ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 80名 ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 40名 ④ 認知症介護指導者フォローアップ研修 3名 ⑤ 認知症介護基礎研修 130名			
アウトカムとアウト プットの関連	研修を通して認知症高齢者に対する介護技術の向上と適切なサービスの充実を図るとともに、医療・介護の連携の重要性を学ぶことにより、医療・介護連携ケースが増加する。			
事業に要する費用の 額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,348	
	基金	国(A)	(千円) 1,535	うち過年度残額 (千円)
		県(B)	(千円) 767	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円) 2,302	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円) 11,046	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,535	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 1,535	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ	
事業名	【No. 13】 認知症地域支援体制整備事業 (認知症支援体制研修事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,785 千円
対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県 (県医師会等に委託)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るため、医療従事者向けの認知症の対応力向上研修や市町村において認知症施策担う認知症地域支援推進員等に対する資質向上のための研修を行う必要がある。	
	アウトカム指標	認知症患者の医療・介護連携ケースの増加、チームオレンジ整備市町村数の増加
事業の内容	<p>以下、①から⑧の研修、事業を実施する。</p> <p>① かかりつけ医認知症対応力向上研修</p> <p>② 医療従事者向け認知症対応力向上研修</p> <p>③ 認知症サポート医フォローアップ研修</p> <p>④ 歯科医師認知症対応力向上研修</p> <p>⑤ 薬剤師認知症対応力向上研修</p> <p>⑥ 看護師認知症対応力向上研修</p> <p>⑦ みやざきオレンジドクター普及啓発事業 (認知症サポート医、かかりつけ医を登録し、受診者向けに認知症の早期発見・早期治療の重要性や正しい知識等の普及・啓発を行う)</p> <p>⑧ 認知症支援体制整備事業 (認知症地域支援推進員、認知症初期集中チーム等のネットワーク強化や活動の推進を目的とした研修)</p>	
アウトプット指標	<p>①かかりつけ医認知症対応力向上研修 200名</p> <p>②医療従事者向け認知症対応力向上研修 200名</p> <p>③認知症サポート医フォローアップ研修 400名</p> <p>④歯科医師認知症対応力向上研修 80名</p> <p>⑤薬剤師認知症対応力向上研修 100名</p> <p>⑥看護師認知症対応力向上研修 40名</p> <p>⑦みやざきオレンジドクター普及啓発事業 50名</p>	
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通して認知症高齢者に対する技術・知識の向上と適切なサービスの充実を図るとともに、医療・介護連携が強化され、医療・介	

	護の連携ケースが増加する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,785	
		基金	国(A)	(千円) 4,523	うち過年度残額 (千円)
			県(B)	(千円) 2,262	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円) 6,785	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 139	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 4,384	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等(注2) (千円) 4,384			うち過年度残額 (千円)		
備考					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業						
事業名	【No. 14】 認知症地域支援体制整備事業 (認知症施策推進支援アドバイザー派遣事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,658 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	宮崎県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るため、認知症施策推進大綱に関連する施策を推進する必要がある。						
	アウトカム指標	全市町村において認知症ケアパスの作成及び認知症カフェ等を設置 14市町村においてチームオレンジを整備					
事業の内容	認知症ケアパスの作成・見直しや、認知症カフェ等の新規設置、チームオレンジの整備等を検討している市町村に対し、認知症の医療・介護等に関する専門職を派遣して課題を解決し、施策推進を支援する。						
アウトプット指標	市町村への派遣回数延べ30回						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症医療・介護の専門職を市町村に派遣することで、市町村が認知症施策を実施する上での課題を解消し、施策を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		1,658			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			県(B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	1,658						
	その他(C)		(千円)				
基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
			1,105				
				553			
			1,658				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ		
事業名	【No. 15】 成年後見制度利用促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,644 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	県（一部県社協に委託）、市町村		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等の増加に伴い、成年後見の需要が高まっている。		
アウトカム指標	市町村社会福祉協議会等による法人後見実施市町村数、法人後見受任件数の増加		
事業の内容	<p>① 市町村社会福祉協議会等による法人後見受任体制整備 市民後見人養成研修を実施し、法人後見支援員の育成を図るとともに、市町村社会福祉協議会における法人後見専門員の育成のための研修会などを実施する。</p> <p>② 広域的な法人後見受任体制整備等 単独市町村での体制整備等が困難な市町村における次の取組に対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護支援のための広域的な地域連携ネットワークの構築 ・後見人の確保に向けた広域的な法人後見受任体制整備 ・成年後見制度に関心のある地域住民を対象としたセミナー等の開催 		
アウトプット指標	<p>①法人後見支援員（市民後見人）養成研修修了者数 20名</p> <p>②法人後見支援員（市民後見人）フォローアップ研修受講者数 80名</p> <p>③法人後見専門員育成研修受講者数 80名</p> <p>④意思決定支援研修受講者数 50名</p> <p>⑤広域的な法人後見受任体制整備に向けた研修、普及啓発等の実施地区 5地区</p>		
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人養成研修修了者を法人後見支援員として育成するとともに、実務を行う法人後見専門員の育成、資質向上を図り、市町村社会福祉協議会等による法人後見受任の体制を整備し、法人後見を実施する市町村数が増加する。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,644

	基金	国 (A)	(千円) 6,429	うち過年度残額 (千円)
		県 (B)	(千円) 3,215	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 9,644	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 1,693	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 4,736	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 4,736	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No. 16】 みやぎきの福祉を支える、ひなたの人材確保推進事業（福祉の仕事キャリア教育連携事業）	【総事業費 （計画期間の総額）】	8,200 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	宮崎県（宮崎県社会福祉協議会に委託）			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展等により、介護需要の増加が見込まれる中で、将来の福祉分野を担う人材の確保が大変重要であり、若年層等に対して、福祉の仕事の理解を深め、福祉分野への進路選択や就業を促進する必要がある。			
アウトカム指標	「福祉の仕事」出前講座のアンケート調査において、「福祉の仕事に興味を持った」と回答した学生の割合 80%、介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	「福祉の仕事」出前講座等 教育関係者や市町村社会福祉協議会、社会福祉施設等の関係機関と連携し、小学生から高校生まで各世代に応じた出前講座や事業所見学会等を実施し、福祉の仕事の重要性ややりがい等を伝える。			
アウトプット指標	「福祉の仕事」出前講座等実施回数：30回、受講生徒数：2,400名			
アウトカムとアウトプットの関連	「福祉の仕事」出前講座等を通じて、多くの児童・生徒に福祉の仕事に興味を持ってもらい、福祉分野への進学や就職に繋げる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,200	
	基金	国 (A)	(千円) 5,467	うち過年度残額 (千円)
		県 (B)	(千円) 2,733	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 8,200	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
民			うち過年度残額	

	(注1)		(千円) 5,467	(千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 5,467	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 業 口				
事業名	【No. 17】 介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業 (PR支援事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 999千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	介護福祉士養成施設運営法人				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県においては、各種の事業を展開し、国内での介護人材の確保に努めているところであるが、確保に苦労している介護施設等もあり、外国に人材を求める動きが出ている。				
アウトカム指標	翌年度の留学生入学者数				
事業の内容	介護福祉士養成施設が外国人留学生を確保するために行うPR活動に係る費用の一部を助成する。				
アウトプット指標	補助事業者数：3事業者				
アウトカムとアウトプットの関連	PR事業や奨学金等の支援を行うことで介護福祉士をめざす外国人留学生が増え、介護福祉士の資格取得後には本県の介護人材の確保が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)			
		(A+B+C)		999	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
うち受託事業等(注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 イ				
事業名	【No. 18】 介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業 (奨学金等支援事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,160 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	介護サービス事業者				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県においては、各種の事業を展開し、国内での介護人材の確保に努めているところであるが、確保に苦労している介護施設等もあり、外国に人材を求める動きが出ている。				
アウトカム指標	介護福祉士養成施設の外国人留学生数				
事業の内容	介護施設等が外国人留学生に対して支援する奨学金等に係る費用の一部を助成する。				
アウトプット指標	対象留学生数：50名				
アウトカムとアウトプットの関連	PR事業や奨学金等の支援を行うことで介護福祉士をめざす外国人留学生が増え、介護福祉士の資格取得後には本県の介護人材の確保が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)			
		(A+B+C)		19,160	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等(注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業				
事業名	【No. 19】 元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業 (介護の担い手体験事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,419 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	県社会福祉協議会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	元気な高齢者の介護分野での就労促進				
アウトカム指標	就労体験後の高齢者の介護サービス事業所への就職者数				
事業の内容	元気な高齢者に対し、介護の担い手として活躍してもらうため、介護施設における就労体験を実施し、就労意欲のある高齢者に福祉人材センター等に登録してもらい、その後の就労の有無を確認する。				
アウトプット指標	就労体験参加者数 50名				
アウトカムとアウトプットの関連	就労体験を通じて、介護の魅力を理解してもらうことにより、高齢者の就労につながり、介護従事者数の増加が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,419	
		基金	国 (A)	(千円) 1,612	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 807	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 2,419	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円) 1,612	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業				
事業名	【No. 20】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材受入施設等環境整備事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】	4,600 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	介護サービス事業者				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後ますます増大する介護ニーズに対応していくため、県内の介護従事者の確保は喫緊の課題。</p> <p>外国人材の円滑な定着のため、外国人材を受け入れる事業所の受け入れ環境整備(多言語翻訳機の購入や外国人材の学習支援等)の需要が高まっている。</p>				
アウトカム指標	県内外国人介護人材数の増				
事業の内容	外国人材を受け入れる介護事業所に必要な機材の購入や研修の実施に要する経費等への補助を行う。				
アウトプット指標	補助事業者数				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人材を受け入れる環境整備を実施することで、外国人材や日本人職員が働きやすい環境を整え、介護人材の定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,600	
		基金	国(A)	(千円) 3,067	うち過年度残額 (千円)
			県(B)	(千円) 1,533	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円) 4,600	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 3,067	うち過年度残額 (千円)	
		うち受託事業等(注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業					
事業名	【No. 21】 介護福祉士養成施設学生支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	14,220 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	介護福祉士養成施設					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材を安定して確保していくために、将来の介護現場を担う若い介護職員を育成・確保することが必要であるが、介護福祉士養成施設の入学定員充足率が低い状況となっている。</p> <p>介護福祉士養成施設からは、実習費など学生の負担に対する補助があれば、高校生への進路説明会やハローワークでの求職者説明会の際に養成施設への入学をさらに積極的にPRすることができ、入学者増への期待が高いとの声が寄せられている。</p>					
アウトカム指標	養成施設への入学者の増加					
事業の内容	介護福祉士養成施設学生の実習等に係る経費を助成					
アウトプット指標	補助対象者数					
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成施設で介護を学ぶ学生の支援を行うことで県内就職率が極めて高い養成施設の入学定員充足率を向上させ、県内の介護人材の確保に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 14,220		
		基金	国 (A)		(千円) 9,480	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)		(千円) 4,740	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円) 14,220	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費)における公民の別	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	(注1)	民	(千円) 9,480	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ				
事業名	【No. 22】 介護の職場環境改善促進・職場リーダー育成事業	【総事業費（計画期間の総額）】	4,509 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	宮崎県（民間委託）				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における介護職員の1年間の離職率は12.8%と、全国平均の14.3%より低いものの依然として高い水準にある。また、介護職員の離職理由に「人間関係」や「法人等の運営等に対する不満」、「他に良い仕事・職場があったため」が上位を占める一方、事業者が取り組む離職防止や定着促進の方策については、「管理者・リーダー層の育成等」は2割に満たない状況にある。</p> <p>こうした状況から、管理者等に対する雇用管理の理解促進、職場環境改善を担う人材育成を通して、介護人材確保を図る必要がある。</p>				
アウトカム指標	本県における1年間の介護職員の離職率低下、同採用率の上昇				
事業の内容	<p>①経営者・管理者等を対象に、雇用管理の理解を促進するための講演会を開催</p> <p>②管理者・リーダー層を対象に、職場環境改善を推進する人材育成を目的とした研修を実施</p>				
アウトプット指標	①の講演会参加者数、②の人材育成数 540名(3年間合計)				
アウトカムとアウトプットの関連	雇用管理の理解促進、職場環境改善の推進が図られることにより、県内の介護職員の離職率低下、同採用率の上昇に繋がることが期待される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				4,509	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				3,006	
		県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,503		
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		4,509			
その他 (C)		(千円)			
基金充当額		公		うち過年度残額	

	(国費)における公民の別 (注1)		(千円)	(千円)
		民	(千円) 3,006	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 3,006	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業					
事業名	【No. 23】 介護人材確保対策市町村支援事業 (市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	462 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援する。					
アウトカム指標	県内介護サービス従事者数の増					
事業の内容	市町村が行う介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を推進するため、関係機関・団体との連携を図り、施策の検討、推進及び評価等を行うための協議会の設置等のための経費に対して、その費用の一部を助成する。					
アウトプット指標	協議会等開催数					
アウトカムとアウトプットの関連	協議会において介護人材確保の現状や実態を把握し、具体的施策を検討するとともに、その内容を効果的に発信することで、介護人材の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 462		
		基金	国 (A)		(千円) 308	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)		(千円) 154	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円) 462	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)		公	(千円) 308	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No. 24】 介護人材確保対策市町村支援事業 (地域における介護のしごと魅力発信事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】	195 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	市町村				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援する。				
アウトカム指標	県内介護サービス従事者数の増				
事業の内容	「介護の3つの魅力（「楽しさ」、「広さ」、「深さ」）」について、介護業界や地域住民・地域のコミュニティからの情報を、市町村が支援・コーディネートし、学生の将来の職業選択に大きな影響を及ぼす進路指導担当者や保護者も含めた、多様な年齢層に向け発信するための図書やパンフレット等の情報発信ツールの購入・配布等にかかる経費や地域の教育資源等を活用した地域住民に対する基礎的な介護技術の講習会等の実施のための経費に対し助成する。				
アウトプット指標	参加者数・啓発対象者数				
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事や魅力について広く知ってもらうことで、介護に対するマイナスイメージの払拭を図り、人材の参入促進につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)			
		(A+B+C)		195	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				130	
			県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		65			
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	195				
	その他 (C)	(千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			130		

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ハ				
事業名	【No. 25】 介護人材確保対策市町村支援事業 (介護人材確保のためのボランティアポイント活用推進事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,075 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	市町村				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援する。				
	アウトカム指標	県内介護サービス従事者数の増			
事業の内容	若者層、中年年齢層、子育てを終えた層、高齢者層など各層の者が、介護分野への研修参加及び介護の周辺業務等へのボランティア活動を行うことに対して、市町村がポイントを付与することにより介護分野での社会参加・就労的活動を推進するための経費に対して助成する。				
アウトプット指標	ポイント付与対象者数				
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民が介護に関わるきっかけを作り、人材の参入促進につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)			
		(A+B+C)		3,075	
		基金	国 (A)		うち過年度残額 (千円)
			(千円)		
			2,050		
	県 (B)		うち過年度残額 (千円)		
	(千円)				
1,025					
計 (A+B)		うち過年度残額 (千円)			
(千円)					
3,075					
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	うち過年度残額 (千円)		
		民	うち過年度残額 (千円)		
		(千円)			
		(千円)			
		(千円)			
		(千円)			

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業						
事業名	【No. 26】 介護人材確保対策市町村支援事業 (介護未経験者に対する研修支援事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,708 千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援する。						
アウトカム指標	県内介護サービス従事者数の増						
事業の内容	介護業界への参入を希望する多様な人材や初任段階における介護職員が、チームケアの一員として質の高い介護サービス提供の担い手たり得るよう、介護職員初任者研修等の基本的な知識・技術を習得するための研修や介護福祉士養成施設における介護福祉士資格取得を目指すための学習、介護福祉士資格取得に係る実務者研修等に要する経費への助成（他制度において支援を受けている者は除く。）を実施する市町村への補助を行う。						
アウトプット指標	補助対象者数						
アウトカムとアウトプットの関連	介護未経験者が研修等を受講することで介護に携わるにあたっての不安解消を図ることで、人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		5,708			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	5,708		(千円)				
その他 (C)		(千円)					
基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
3,805		(千円)					
		(千円)					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業					
事業名	【No. 27】 介護人材確保対策市町村支援事業 (介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進)		【総事業費 (計画期間の総額)】	52 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援する。					
	アウトカム指標	県内介護サービス従事者数の増				
事業の内容	市町村が行う、高校生や大学生等の介護事業所へのインターンシップの実施に係る経費や小中学生等の夏休み等を活用した職場体験の実施に係る経費に対し助成する。					
アウトプット指標	インターンシップ等参加者数					
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民が介護に関わるきっかけを作り、人材の参入促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 離島・中山間地域等支援 (中項目) 離島・中山間地域等介護人材確保 (小項目) 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業					
事業名	【No. 28】 介護人材確保対策市町村支援事業 (離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	300 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援する。					
	アウトカム指標	県内介護サービス従事者数の増				
事業の内容	市町村が人口減少や高齢化が急速に進んでいる離島や中山間地域等における介護人材の確保に向けた取組を支援するため、①地域外からの就職の促進(赴任旅費、引越等に係る費用の助成)、地域外での採用活動の支援や先進自治体等からのアドバイザーの招へい、②介護従事者の資質向上の推進、③高齢者の移動を支援する担い手の確保を行うために必要な経費に対して助成する。					
アウトプット指標	地域外からの就職者数					
アウトカムとアウトプットの関連	地域外からの就職者数増加を図り、介護サービス従事者を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 300		
		基金	国 (A)		(千円) 200	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)		(千円) 100	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円) 300	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費)における公民の別	公		(千円) 200	うち過年度残額 (千円)	

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No. 29】 介護人材確保対策市町村支援事業 (介護支援専門員法定研修支援事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】	3,468 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	宮崎県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援する。				
アウトカム指標	介護支援専門員数の増				
事業の内容	自立支援に資するサービス提供を行うためのケアプランを作成業務を担う介護支援専門員を対象とした法定研修に要する経費に対し市町村が助成(他制度において支援を受けている者は除く。)することを支援する。				
アウトプット指標	補助対象者数				
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員等が研修を積極的に受講できるようになることで、介護支援専門員の質の向上と人材確保につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)			
		(A+B+C)		3,468	
		基金	国 (A)		うち過年度残額 (千円)
			(千円)		
			2,312		
	県 (B)		うち過年度残額 (千円)		
	(千円)				
1,156					
計 (A+B)		うち過年度残額 (千円)			
(千円)					
3,468					
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)		公	うち過年度残額 (千円)		
		(千円)			
		2,312			
		民	うち過年度残額 (千円)		
		(千円)			
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額 (千円)		
		(千円)			

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業					
事業名	【No. 30】 離職介護福祉士等再就業促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,208 千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県 (県介護福祉士会に委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	宮崎県福祉人材センターでは、離職中の介護福祉士等への再就業支援を行っているが、離職介護福祉士等に対する介護の専門的な知識や技術を再習得できる研修は実施できていない。そのため、県において、スムーズな職場復帰に資する研修を実施する必要がある。					
アウトカム指標	介護職員数の増加					
事業の内容	離職中の介護福祉士等に対し介護に関する知識や技術を再習得できる研修を実施することにより、離職中の介護福祉士等の再就業を促進する。					
アウトプット指標	離職介護福祉士等の再就業者					
アウトカムとアウトプットの関連	離職介護福祉士等の再就業促進や資質向上が図られ、介護福祉士等の介護職員の増加につながる事が期待される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,208		
		基金	国 (A)		(千円) 1,472	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)		(千円) 736	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円) 2,208	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 1,472	うち過年度残額 (千円)		

			うち受託事業等(注2) (千円) 1,472	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ					
事業名	【No. 31】 認知症疾患医療センター体制整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 19,951 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	宮崎県 (民間委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期発見・診断につなげ、容態に応じた適切な医療・介護サービスの提供を促進するため、地域において認知症医療に関する知識の普及啓発を行う必要がある。					
	アウトカム指標	認知症専門医療機関への医療相談件数の増加				
事業の内容	<p>認知症疾患医療センター運営事業</p> <p>二次医療圏に対応するセンターを設置し、認知症に関する専門医療提供や、医療・介護関係者との連携等の取組を実施する。</p> <p>②認知症医療に関する研修等の実施</p> <p>認知症の早期発見・診断につなげるため、認知症医療に関する研修等を実施する。</p> <p>③認知症普及啓発事業</p> <p>認知症医療に関する正しい知識の普及啓発を行うため、広報物(パネル、ポスター、リーフレット等)を作成する。</p>					
			基金を活用する事業は②・③のみ			
アウトプット指標	全26市町村において、リーフレットの配布及びポスターの掲示					
アウトカムとアウトプットの関連	啓発資料の作成・配布等により、認知症に関する知識を普及・啓発し、医療・介護従事者や地域住民の認知症に関する関心を高めることで、認知症の早期発見・早期対応につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 19,951		
		基金	国(A)		(千円) 1,009	うち過年度残額 (千円)
			県(B)		(千円) 505	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)		(千円) 1,514	うち過年度残額 (千円)

	その他 (c)		(千円) 18,437	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,009	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 1,009	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 32】 介護予防・生活支援体制整備市町村支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 29,544 千円
対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県（その他分は委託）	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が行う介護予防、生活支援、相談対応等の取組を広域的に支援することで、地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材の育成を図る。	
	アウトカム指標	要介護認定率（年齢調整済み）の低減
事業の内容	① 地域包括支援センターの機能強化支援 ② 介護予防に関するデータ分析支援：市町村の介護予防や生活支援の取組を支援するため、自立支援型ケアマネジメント及び介護予防の取組に係る効果や介護事業所利用者の心身の状況等を分析し、その特徴や課題を明らかにするとともに、分析結果を基に市町村の取組に対する助言・指導を行う。 ③ 介護予防・生活支援の取組強化支援 ④ 介護事業所等への専門職の派遣 ⑤ 地域ケア会議等への専門職の派遣調整	基金使用は ②のみ
アウトプット指標	① 管内の通所型サービスC事業所利用者の心身の状況等のデータ収集・分析支援を受ける市町村数 1市町村 ② 分析結果に基づいた介護予防の取組に係る研修会回数・参加市町村数 1回・10市町村	
アウトカムとアウトプットの関連	① 取組の評価実績に乏しい通所型サービスC事業所利用者の心身の状況等のデータ収集・分析を行うことで、市町村が地域支援事業の一環として実施する介護予防や生活支援に係る施策の検討を支援する。また、地域包括支援センター職員等が予防ケアプランを作成する際のサービス検討に寄与し、職員の資質向上を図る。 ② 通所型サービスC事業所利用者の心身の状況等のデータ収集・分析結果を共有する研修会を実施することで、介護予防の取組に係るノウハウが人事異動等により十分に蓄積されていない市町村	

	<p>職員の資質向上及びノウハウの蓄積を図る。 これらの取組により、地域包括ケアシステムの推進を図り、要介護認定率の低減に寄与する。</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 29,544	
		基金	国(A)	(千円) 3,167	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 1,583	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円) 4,750	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)		(千円) 24,794	
	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,167	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円)	
備考					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業				
事業名	【No. 33】 外国人介護人材受入支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,541千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	宮崎県 (民間委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護という仕事は一般に高齢者や職員同士のコミュニケーションが重要であり、外国人材にも高い語学力が求められる。</p> <p>このため、介護に関連する日本語等に関する研修を実施することにより、近年増加する外国人材の語学力向上を支援し、円滑な就労及び職場定着を促進する。</p>				
アウトカム指標	県内外国人介護人材数の増				
事業の内容	外国人介護人材の就労・定着促進を図るため、介護技能向上及び日常生活で必要となる日本語等に関する研修を行う。				
アウトプット指標	研修参加者数				
アウトカムとアウトプットの関連	より多くの人材が研修に参加し語学力が向上することで職場に定着しやすくなり、県内外国人介護人材の増加に繋がる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)			
		(A+B+C)		2,541	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				1,694	
			県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		847			
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		2,541			
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		うち受託事業等(注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			1,694		
備考					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 ロ					
事業名	【No. 34】 認知症地域支援体制整備事業 (認知症支援体制研修事業のうちチームオレンジ に関すること)		【総事業費 (計画期間の総額)】 736 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	宮崎県 (県介護福祉士会に委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るため、医療従事者向けの認知症の対応力向上研修や市町村において認知症施策担う認知症地域支援推進員等に対する資質向上のための研修を行う必要がある。					
	アウトカム指標	チームオレンジ整備市町村数の増加				
事業の内容	①オレンジチューターの養成 ②チームオレンジコーディネーター研修の実施					
アウトプット指標	①オレンジチューター研修への派遣 3名 ②チームオレンジコーディネーター研修 50名					
アウトカムとアウトプットの関連	市町村が配置するコーディネーター等に対する研修を通じて、チームオレンジの整備を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 736		
		基金	国 (A)		(千円) 491	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)		(千円) 245	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円) 736	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)		公	(千円) 149	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 342	うち過年度残額 (千円)		

			うち受託事業等(注2) (千円) 342	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ					
事業名	【No. 35】 介護支援専門員法定研修 e-ラーニング支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,536 千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	宮崎県介護支援専門員協会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護保険制度の要である介護支援専門員は、高齢化や介護支援専門員証の有効期間内にある者(就労できる介護支援専門員)の減少等により人材確保が課題となっている。</p> <p>そのうち、証の有効期間内にある者の減少の原因として、有効期間更新のために受講する必要がある介護支援専門員法定研修への負担感が考えられる。「研修時間の確保が難しい」等の理由で、研修を受講せず証を失効させてしまう者もいるため、研修の受講環境整備を行い、就労できる介護支援専門員を確保する必要がある。</p>					
	アウトカム指標	介護支援専門員証の有効期間内にある者の増加				
事業の内容	研修実施機関である介護支援専門員協会に対し、介護支援専門員法定研修に係る e-ラーニング費用を補助する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員更新研修修了者数の割合：55% 主任介護支援専門員更新研修修了者の割合：55% 					
アウトカムとアウトプットの関連	e-ラーニング導入により受講環境を整備し、研修修了者数の増加及び証の有効期間内にある者の数を増加させることで、県内の介護支援専門員を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,536		
		基金	国 (A)		(千円) 1,024	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)		(千円) 512	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円) 1,536	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		

	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,024	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 ロ 外国人留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業				
事業名	【No. 36】 外国人介護人材マッチング支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,933千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	県(民間委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県においては、各種の事業を展開し、国内での介護人材の確保に努めているところであるが、その中で外国人材は県内でも増加してきており、介護事業所において外国人材の需要が高まっている。				
アウトカム指標	外国人介護人材数				
事業の内容	①海外(東南アジア)現地において、送り出し機関や短大等において外国人材に対して、宮崎県の介護現場の状況などを含め、介護職として働く魅力などをPRする。 ②宮崎県の介護施設等への就労を希望する外国人材と県内介護事業者とのマッチングを実施する。				
アウトプット指標	外国人材受入事業所数				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人材に対して宮崎県の介護の仕事を直接PRすることにより関心を持つ外国人材が増加するとともに、マッチング支援を実施することにより、外国人材受入れに取り組む事業所が増え、ひいては、外国人材数が増加につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,933		
		基金	国(A)	(千円) 8,622	うち過年度残額 (千円)
			県(B)	(千円) 4,311	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円) 12,933	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円)		

	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円) 800	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 7,822	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 7,155	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ				
事業名	【No. 37】 介護生産性向上総合事業（介護現場革新会議・介護生産性向上総合相談センター）	【総事業費 （計画期間の総額）】 26,129 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	県（一部民間委託）				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保・定着を図るため、介護生産性向上総合相談センターを設置し、生産性向上（介護ロボット・ICTの導入等）の取組を推進する必要がある。				
アウトカム指標	介護保険施設の介護ロボット又はICT導入率の増加 (R5年度時点 80.6%、R8までに100%)				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護現場における課題への対応方針や、介護生産性向上総合相談センターの運営方針などの検討を行うための会議を開催する。 介護事業者からの生産性向上に関する相談を総合的に受け付けるワンストップ窓口を設置するとともに、介護ロボットの展示・貸出、伴走支援・有識者派遣による課題解決や、関係機関との連携により支援等を行う。 				
アウトプット指標	ワンストップ窓口への相談件数 80件(令和6年度)				
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場の生産性を向上させること（介護ロボットの導入による効率化等）により、介護職員の業務負担が軽減し、介護人材の確保・定着が期待される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 26,129	
		基金	国 (A)	(千円) 17,419	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 8,710	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 26,129	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円) 529	うち過年度残額 (千円)	

	(注1)	民	(千円) 16,890	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 16,890	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業					
事業名	【No. 38】 介護生産性向上総合事業（認証評価制度）		【総事業費 （計画期間の総額）】	5,341 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県（民間企業等への委託）					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保・定着を図るため、優良事業者の取組を評価し、認証する制度を創設し、やりがいをもって働き続けられる環境作りを推進する必要がある。					
アウトカム指標	認定事業所数（R8年度までに100事業所）					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員の人材育成や職場環境等の改善につながる介護事業者の取組について基準に基づく評価を行い、一定の水準を満たした事業所に対して認証を付与する。 認証マークの付与や事例集の作成・配布等を行うことで、介護業界のイメージアップにつながるとともに、求職者の職場選びの一助にもなる。 					
アウトプット指標	認証評価制度への申請件数					
アウトカムとアウトプットの関連	認証を受ける介護事業所数が増えることで、介護事業所の取組が「見える化」され、介護職を志す者の参入促進や離職防止等が期待される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,341		
		基金	国 (A)		(千円) 3,561	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)		(千円) 1,780	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円) 5,341	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費)における 公民の別	公		(千円) 247	うち過年度残額 (千円)	

	(注1)	民	(千円) 3,314	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 3,314	うち過年度残額 (千円)
備考				

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

事業の区分	6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業				
事業名	【No.21 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 250,173 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	宮崎県全体				
事業の実施主体	宮崎県内医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年度から適用される医師の時間外労働上限規制に向け、過酷な勤務環境となっている医師の労働時間短縮を進める必要がある。				
	アウトカム指標	・医師労働短縮計画における時間外・休日労働時間が減少した対象医師の割合の増加 2医療機関 (2024年)			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に特別な役割があり、かつ勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画を定める医療機関に対し、労働時間短縮に向けた体制整備に要する費用等を補助する。 ・長時間労働医師が所属し、地域において重要な役割を担う医療機関の医師の時間外・休日労働時間を短縮すること及び地域医療提供体制を確保することを目的に、長時間労働医療機関への医師派遣等を行う医療機関等の運営等に対する支援を行う。 				
アウトプット指標	・労働時間短縮のために ICT ツールの導入を行った医療機関 2 医療機関				
アウトカムとアウトプットの 関連	勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に要する費用や長時間労働医療機関への医師派遣等を行う医療機関等の運営等を補助することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 250,173		
		基金	国 (A)	(千円) 151,620	うち過年度残額 (千円) 35,821
			都道府県 (B)	(千円) 75,810	うち過年度残額 (千円) 17,911
			計 (A+B)	(千円) 227,430	うち過年度残額 (千円) 53,732

	その他 (C)		(千円) 22,743	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 128,866	うち過年度残額 (千円) 30,445
		民	(千円) 22,754	うち過年度残額 (千円) 5,376
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。